

Focus 米国株反発 2月雇用統計は下振れも、パウエルFRB議長発言で安心感広がる

主要金融市場の動き

株式	(単位:ポイント)	3月7日	3月6日	前日差
日本	日経平均株価(円)	36,887.17	37,704.93	-817.76
	-CME日経平均先物(円)	37,270.00	36,895.00	375.00
	TOPIX(東証株価指数)	2,708.59	2,751.41	-42.82
	参考)東証REIT指数	1,654.16	1,668.63	-14.47
米国	NYダウ(米ドル)	42,801.72	42,579.08	222.64
	S&P500	5,770.20	5,738.52	31.68
	-S&P500配当貴族指数	4,807.11	4,736.09	71.01
	ナスダック総合指数	18,196.22	18,069.26	126.96
ドイツ	DAX®指数	23,008.94	23,419.48	-410.54
英国	FTSE100指数	8,679.88	8,682.84	-2.96
豪州	S&P/ASX200指数	7,948.17	8,094.71	-146.55
中国	上海総合指数	3,372.55	3,381.10	-8.55
香港	ハンセン指数	24,231.30	24,369.71	-138.41
インド	S&P BSE SENSEX指数	74,332.58	74,340.09	-7.51
ブラジル	ボベスパ指数	125,034.63	123,357.55	1,677.08
先進国	MSCI WORLD	3,740.37	3,730.93	9.44
新興国	MSCI EM	1,128.55	1,131.26	-2.71
商品	(単位:米ドル)	3月7日	3月6日	前日差
原油	WTI先物(期近物)	67.04	66.36	0.68
金	COMEX先物(期近物)	2,914.10	2,926.60	-12.50
10年国債利回り	(単位:%)	3月7日	3月6日	前日差
日本		1.520	1.541	-0.021
米国		4.303	4.279	0.024
ドイツ		2.836	2.833	0.003
オーストラリア		4.401	4.481	-0.080
為替(対円)	(単位:円)	3月7日	3月6日	前日比%
米ドル		148.04	147.98	0.04
ユーロ		160.36	159.60	0.48
英ポンド		191.28	190.64	0.34
カナダドル		102.97	103.53	▲0.54
オーストラリア(豪)ドル		93.35	93.72	▲0.40
NZ(ニュージーランド)ドル		84.54	84.86	▲0.38
シンガポールドル		111.20	110.99	0.19
中国人民幣		20.427	20.406	0.10
インドルピー		1.6947	1.6979	▲0.19
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9086	0.9057	0.32
メキシコペソ		7.309	7.294	0.21
ブラジルリアル		25.580	25.679	▲0.39
トルコリラ		4.056	4.054	0.05
ロシアルーブル		1.6506	1.6635	▲0.78

注) CME: シカゴ・マーカンタイル取引所。CME日経平均先物は円建て契約で、単位:ポイント。
MSCI WORLD、MSCI EMは米ドルベース。
WTI(West Texas Intermediate)原油先物: ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で取引される米国の代表的な原油先物。
COMEX金先物: CMEグループを構成するニューヨーク商品取引所で取引される代表的な金先物。
表中の数値は作成時点の数値であり、掲載時点の数値とは一致しない場合があります。
前日差は原数値の比較であり、表記の数値とは四捨五入の関係で合致しない場合があります。
本資料は、作成時点でBloombergにおける情報が更新されていない場合、数値を記載できないことがあり、その場合、「N/A」と表示しています。また、取引所が休場であっても、Bloombergにおいて数値が掲載されている場合は、当該数値を記載していることがあります。
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

主要国株式の動き



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

◆マーケットの動き:

- 日本株は大幅反落。米政権の関税政策や日銀追加利上げ観測による円高米ドル安を嫌気。円は1米ドル=147円台半ばに上昇。国内長期金利は16年ぶり高水準。
- 米国株反発。序盤は2月雇用統計の下振れを嫌気し売りが先行も、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が米景気は良好と発言した事を受けて買い戻しの動き。
- 2月米雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差+15.1万人(予想+16.0万人)。失業率が4.1%(同4.0%)と労働需要軟化を示唆。連邦政府は2022年6月来の大幅な雇用減。
- 米10年国債利回り上昇。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は不確実性の高まりにも関わらず米景気は良好な状態とし、政策金利調整の検討をまだ急ぐ必要がないとトランプ政策の影響を見極める姿勢を強調。
- 米下院共和党は3月15日に期限が迫る政府機関閉鎖を9月30日まで回避する法案を発表も民主党は難色示す。

◆今週の注目点:

トランプ政権の関税発動、春闘など

米国では12日にトランプ政権が予告通り鉄鋼・アルミニウム関税(10%→25%)を発動か。同日に2月消費者物価(CPI)が公表。日本では10日に1月毎月勤労統計、12日に2月国内企業物価、14日に春闘第1回回答集計結果が予定。賃上げ積極姿勢が確認され、日銀追加利上げ観測による円高進行を警戒。欧州では欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁など複数のECB高官が発言予定。3月政策理事会で示唆した利下げ停止に言及するか。(田村)

主要国金利の動き



注) 直近値は2025年3月7日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要通貨の動き



注) 直近値は2025年3月7日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
 TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
 ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
 FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
 MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会